

平成
15年度

商品取引員の経営

(補償基金協会データより)

証拠金五千億円台回復

【主要経営指標】
商品取引員は5社減

経常収支は12%増

商品取引員は89社と前年度末より6社減り、役職員数も1万9,844人と1%ほど減少した。

建玉も自己建玉も減少。特に委託者数は11万4,48人と4,000人以上減少し、委託

経常収益はほぼ横ばい
【損益関係指標】
総取引高は2億6,267万枚と前年度より7%増加し

自己建玉数は14%減と大きく減った。しかし、預り委託証拠金は5,012億と3%増え、円と11%増加した。

(社)商品取引受託債務補償基金協会はこのほど第4四半期(平成16年1~3月)の経営統計季報を発表した。これに基づき、当協会で前年度比較の試算を行ったところ、暫定値ではあるが、経常収支が25%増となり、また純資産額が11%増えるなど、商品取引員の経営努力が数字として表れた形になつた。



通常総会(ロイヤルパークホテル)

先物協会は6月15日、東京・日本橋蛎殻町のロイヤルパークホテルで第5回通常総会を開催し(会員90社のうち書面による議決権行使、代理人、委任状含め84社出席)、平成15年度の事業報告及び収支決算を承認した。また、役員の任期満了に伴う改選を行い、理事25名、監事3名の計28名の役員が決まつた(1面に名簿掲載)。今後、改正商品取引所法の円滑な施行と、施行後を見据えた課題に取り組む。

総会冒頭の挨拶で、二家勝明会長は、昨年度の出来高は1億5,579万枚となり、6年連続で記録を更新した一方、東京ゼンラルの許可取消し・経営者の逮捕・起訴で業界の信頼性が毀損されたことにふれ、業界が一丸となって信頼性回復に取り組む必要があることを強調した。

また、昨年度の事業活動については、制度改正に係る検討を行い、産業構造審議会・商品取引所分科会等を通じ、委託証拠金の流動性の確保、新証拠金制度、純資産要件などについて主務省に要望してきたこと等について述べた。

次いで、秋田常務理事が事業報告及び収支決算について詳細に説明し、承認された。

続く役員改選の議案については、まず役員候補者選考委員会の宮本勇委員長より、改正法が来年4月に施行される予定であることから、これまで関連する諸制度の検討を行つてきの現体

会長の続投が決まつた。

制度の継続を原則として選考を行ってきた旨の報告があつた。

そして、同委員会が選考した役員候補者26名及び会長が選定した会員外役員候補者2名が承認された。続

いて二家会長、佐藤陽紀副会長の続投が決まつた。

再任に当たつての二家会長の挨拶要旨は次の通り。

今後2年間の任期中の先物協会としての課題は、大きく分ければ、改正商取法の円滑な施行に向けて行うべきことと、改正法施行後を見据えて取り組んでいかなければならぬことがあります。

制度改正を積極推進

【制度改正を積極推進】

来年4月に予定されていて、政省令の改正と並行して、取引員経営の健全性確保と取引の利便性向上の観点から、「商品取引員の純資産額基準」「新取引証拠金のあり方」、「計算センターによる清算・決済システムの確立」等に関する課題解決のための検討・提言を行つていただきたいと考えております。また、この大きな制度改

メインプレーヤーの役割果たせ



日商協との合同懇親会

総会後の日商協との合同懇親会で、まず、農林水産省の須賀田菊仁総合食料局長は、次のように述べた。

◆ ◆ ◆

出来高は右肩上がりで伸びていますが、依然、トラブル、不祥事の発生が絶えません。いつたん、国民の信頼を失うと、それを回復するには多くの時を要します。このことに思い至して行政を進めていき

【制度改正を積極推進】

【制度改正を積極推進】

革について、あらゆるメディアを通じて積極的に啓蒙するとともに、自己責任に基づく主体的な投資判断のできる投資家の育成が求められます。そのため、外務員等の専門性を高めることと、商品先物取引の基礎的知識の普及を取り組んでいきます。

市場仲介業の振興事業に重点を置きながら、円滑な制度改正を積極的に推進していくかと思います。

横尾 無体物の上場ですか。商品取引所は商品のリスクヘッジの機能はありますが、天候デリバティブといった商品でないものの変動リスクの再配分という機能に着目した法体系を考えられていますよ。

【1面のつづき】

課題は無体物の上場

【1面のつづき】

改正法の円滑施行に取り組む



二家会長挨拶

先物協会 第5回通常総会開催